

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 初期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
合計							900,193,059	900,193,059	14,459,000	756,262,059	0	129,472,000		
1	単	地域外来検査センター設置事業	①諏訪中央病院が設置する感染症外来において必要となる備品の購入に対する支援 ②諏訪中央病院組合病院事業会計に繰り出し、備品購入、環境整備に要する費用を交付対象経費とする ③非接触体温計、非接触聴診器、リモート診療に係る通信環境整備費等 6,000千円 ・サーマルカメラ2,000千円 ・サーマルカメラ管理用ノートPC400千円 ・放射線科画像システム端末及びモニタ848千円 ・外来検査センターと諏訪中央病院との遠隔診療用ネットワーク環境整備2,000千円 ・その他消耗品752千円 ④諏訪中央病院組合	健康づくり推進課 地域創生課	R3.3	R3.3	5,999,059	5,999,059		5,999,059			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域外来検査センターを設置する諏訪中央病院組合への負担金 5,999,059千円(内訳) <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康づくり推進課分 3,999,259千円</li> <li>・発熱測定顔認証ドームカメラ 1,518,000千円</li> <li>・デスクトップPC 502,507千円</li> <li>・ノートPC 398,860千円</li> <li>・画像システム端末及びモニタ 968,220千円</li> <li>・ステンスコープ(聴診器4個) 56,760千円</li> <li>・デジタルカメラ3台・SDカード 71,808千円</li> <li>・足踏みデイスンサー3台 72,600千円</li> <li>・ネクステド(デジタル聴診デバイス)3台 194,040千円</li> <li>・PHS3台 99,000千円</li> <li>・ヘッドセット・スピーカー5台 45,670千円</li> <li>・被服(従事者分) 28,500千円</li> <li>・施設備品他 43,294千円</li> </ul> </li> <li>○地域創生課分 1,999,800千円</li> <li>無線LANアクセスポイント122台増設</li> </ul>	①感染症外来の設置は、発熱等の症状がある方と一般診療で受診する方を分けることにより、院内での感染防止が図られ、医療体制が継続されたことで、感染者の早期発見及び早期治療につなげることができた。 コロナ禍における市民の安心・安全を担保するため、諏訪中央病院と連携し、円滑なリモート診断に向けた通信環境を整備することができた。 ②発熱等の症状のある方の専門外来の受診環境整備により、安心して早期に受診してもらうことができた。 茅野市の基幹病院となる諏訪中央病院の通信環境を整備し、茅野・未来都市構想の実現へ向けた環境整備につなげることができた。
2	単	感染症予防対策事業	①— ②医師会等への配布用マスク購入費に充当 ③医師会、歯科医師会、介護施設等への配布用マスク。近隣市町村関係分も一括購入し、負担金を徴収。 @50円×100,000枚=5,000千円 その他経費:近隣市町村負担金3,400千円 ④医師会、歯科医師会、介護施設等	防災課	R2.5	R2.5	4,813,600	4,813,600		1,359,600		3,454,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配布用マスクの購入 @188円×2,000枚×1.1=413,600千円</li> <li>@40円×100,000枚×1.1=4,400,000千円</li> </ul>	①マスクが不足した市内の福祉施設、病院等にマスクの配布を行い、不足についての対応が行えた。 ②入手困難な状況に対して、即座に補充等が行え、施設での対応遅延等の回避につながった。
3	単	消毒委託支援事業補助金	①社会生活を早期に復旧し、感染症の拡大の影響による市内事業者及び市民の負担軽減を図る。 ②消毒作業を業者に委託して実施した事業者・個人への補助金に充当 ③@300千円×5事業者・個人=1,500千円 ④消毒作業を業者に委託して実施した事業者・個人	商工課	R2.5	R3.3	113,000	113,000		113,000			<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請件数 1件</li> <li>・交付額 113,000千円</li> </ul>	①令和2年4月の時点では、新型コロナウイルスの感染防止対応は十分ではなく、事業所等が感染した際に専門業者へ委託する制度をつくることで、セーフティネットの整備を図ることができた。 ②申請件数は1件であったが、事業者の経済活動及び市民生活の安全・安心には繋がったと評価している。
4	単	臨時休校に伴う学習等支援事業	①— ②臨時休校に係る郵送料に充当 ③臨時休校に係る通知、教材等の送付 @250円×5,800人×2回=2,900,000千円 ④児童生徒	学校教育課	R2.5	R2.5	849,653	849,653		849,653			<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送料 703,353千円</li> <li>・教材代(14,000部) 146,300千円</li> </ul>	①臨時休校に係る通知や教材を郵送し、家庭学習の支援に寄与した。感染症を正しく知るための独自教材を作成し、児童生徒の感染症予防防心のケアに役立った。 ②適切で迅速な連絡、周知、支援を行うことができた。
5	単	ひとり親世帯への臨時特別給付金	①感染症の影響を受けているひとり親世帯へ臨時特別給付金(対象児童1人当たり30千円)を給付 ②給付金に充当 ③@30千円×600人=18,000千円 ④ひとり親世帯	こども課	R2.5	R2.10	18,000,000	18,000,000		18,000,000			<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付額 @30,000円×600人=18,000,000千円</li> </ul>	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、収入の減少により損害を受けた子育て中のひとり親世帯に給付金を支給することで、経済的な支援につながった。 ②経済的支援であるため、迅速な給付金の支給を図った。
6	単	ちのえールプロジェクト	①— ②先払いチケット(販売額+10%)の販売を行う実行委員会への負担金に充当 ③負担金 15,000千円(プレミアム分5,000千円、広告料3,000千円、決済等手数料3,710千円、チケット郵送料960千円、チケット制作830千円、WEBページ制作管理700千円、グッズ制作費800千円)。 その他経費:県補助金(地域支えあいプラスワン消費促進事業)7,500千円 ④ちのえールプロジェクト実行委員会	地域創生課	R2.9	R2.9	12,185,699	12,185,699		6,787,699		5,398,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ちのえールプロジェクトを実施する実行委員会への負担金 12,185,699千円(内訳) 負担金 12,185,699千円(プレミアム分4,901,900千円、広告料3,492,268千円、チケット制作費3,443,490千円消耗品・振込手数料348,041千円)</li> </ul>	①営業休止を余儀なくされた飲食店に営業再開前にチケット代金を届けることができた。チケット購入が警戒レベルが高いときのチケット購入につながるとともに、感染警戒レベルが下がった時の市民の飲食店に向かう動機づけとなり、地域経済活性化のきっかけとなった。 ②市民等の飲食店を応援する気持ちが、チケット購入と応援メッセージにつながり、地域の絆が深まった。
7	単	観光事業者等経営支援給付金	①感染症の感染拡大により業績が著しく落ち込んでいる市内の観光事業者、宿泊事業者及び飲食店事業者の事業継続を支援 ②市内観光事業者等への給付金に充当 ③経営支援給付金 ・客室定員50人未満:10万円×116=1,160万円 ・客室定員50人以上150人未満:30万円×19=570万円 ・客室定員150人以上250人未満:50万円×7=350万円 ・客室定員250人以上:100万円×11=1,100万円 ・観光事業者10万円×83=830万円 ・飲食店事業者10万円×253=2,530万円 ④観光事業者等	観光課	R2.5	R2.10	65,400,000	65,400,000		65,400,000			<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請件数 489件</li> <li>・交付額 65,400,000千円</li> </ul>	①当該給付金を給付することで、市内の観光事業者等の事業継続の支援に寄与した。 ②本事業により、給付対象者の支援のみならず、給付対象者が事業継続することで卸業者等への支援にもつながり、観光地域経済の活性化を促進することができた。

8	単	飲食宅配・テイクアウトサービス支援事業補助金	①コロナ禍でも安定した事業継続を行うため、飲食宅配・テイクアウトサービスを実施する事業者を支援 ②飲食宅配・テイクアウトサービス事業を実施する茅野商工会議所への補助金に充当 ③飲食宅配・テイクアウトサービス事業補助金 12,000千円(各飲食店への補助分100千円×100件、広告料1,000千円、事務費1,000千円) ④茅野商工会議所	商工課	R2.5	R3.3	11,424,570	11,424,570	11,424,570	・飲食宅配・テイクアウトサービス支援事業を実施する商工会議所への補助金 11,424,570円 ・各飲食店への補助分102事業者9,622,997円 ・宣伝広告委託 1,000,000円 ・事務費 801,744円(HP制作、販促消耗品、キャラクターデザイン制作等) 計11,424,741円のうち11,424,570円	①新型コロナウイルス感染症の拡大で集客が落ち込む中、全市的な宅配サービスやテイクアウトサービス事業の促進により、参加店舗の売上額の維持と市民の感染リスクの低減が図れた。 ②参加店舗116店舗の内、補助金を活用した店舗は102事業者であった。当初の見込みよりは宿泊施設等での取り組みは少なかったが、統一キャラクターデザインにより一体感のあるPRが図られ、テイクアウト需要に繋がったと評価している。	
9	単	制度融資あっせん等事業	①ー ②保証料補助金へ充当 ③保証料補助 71,000千円(特別経営対策資金分 56,000千円、特別経営対策借換資金分 15,000千円) ④事業者	商工課	R2.5	R3.3	50,663,101	50,663,101	50,663,101	・保証料補助申請件数 220件 交付額 50,663,101円	①コロナ禍により資金繰りに苦慮する事業者の救済対策として、前年度比約352%の支援を行うことができた。 ②各事業者の売上が大幅に落ち込む中で、資金を必要としている事業者の負担を減らすことができたと評価している。	
10	単	感染症拡大防止協力金・支援金	①②長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金(1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付) ③351事業所×10万円(市町村協力金分) ④長野県(事業者へは県から給付)	商工課	R2.9	R2.10	35,000,000	35,000,000	35,000,000	・長野県への負担金(350件分) 35,000,000円	①令和2年4月の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県と連携した支援制度を創設したことで、時短への協力など事業者の感染拡大防止への意識づけに繋がった。 ②市内の補助対象施設は350施設で、当初の県の見込み(536施設)より少なかったが、事業者支援に繋がったと評価している。	
11	単	スーパーシティ先行実施事業	①諏訪中央病院が設置する感染症外来において行う遠隔医療への支援 ②諏訪中央病院組合病院事業会計に繰り出し、遠隔医療・看護、電子カルテ管理等の実施に必要な機材、システム等の導入経費を交付対象経費とする。 ③ベッドマットレスタイプセンサー、モニタ、カメラ等システム一式 100万円×10台、緩和ケア外来、遠隔診療用プロジェクト150万円×3台 のうち、5,000千円を市が負担 ④諏訪中央病院組合	地域創生課	R2.8	R4.1	5,000,000	5,000,000	5,000,000	・諏訪中央病院組合への負担金 5,000,000円	①市の基幹病院(諏訪中央病院)の病棟及び訪問看護ステーションにおいて、患者の状況等の遠隔監視や、電子カルテによるデータ共有を進めることができた。 ②今回整備したシステム等の活用により、コロナ禍、コロナ後における遠隔医療体制の構築につなげることができる。	
12	単	妊婦感染症予防対策事業	①新型コロナウイルスが感染した場合に重篤になると言われており、また、治療で利用できる薬に限られる妊婦の感染予防 ②配布用の不織布マスク、消毒用ウェットシート購入費に充当 ③マスク(1箱50枚入) @1,650円×2箱×400人=1,320,000円 ウェットシート @600円×2箱×400人=480,000円 ④妊婦	健康づくり推進課	R2.6	R2.11	2,178,494	2,178,494	2,178,494	・ウェットティッシュ 1,090個、461,614円 ・マスク(50枚入) 1,080箱、1,716,880円	①マスク等を配布したことにより、妊婦の感染予防に寄与した。 ②マスクや消毒液等が不足しており、感染の不安を感じている中、配布をしたことで、安心して妊娠を過ごしてもらうことができた。	
13	単	スクールバス運行事業	①3密回避のため、スクールバスを1便増便 ②スクールバス運行委託料に充当 ③委託料 5,000千円 (@2,325円×1,810時間×1.08(経費)×1.1) ④地方公共団体	学校教育課	R2.7	R3.3	4,928,000	4,928,000	4,928,000	・R2.7～R3.3の間のスクールバス増便分の運行委託料 4,928,000円	①増便により密を避けた運行が可能となり、児童の不安解消と安心・安全の確保に寄与した。 ②安心して利用する環境を整えることができ、児童・生徒・教員ともに好評であり、感染予防策として有効であった。	
14	単	小中学校感染症予防対策事業	①児童生徒がプール清掃を行うことで生じる密集場面を回避するため、プール清掃を業者へ委託 ②プール清掃委託料に充当 ③委託料 858千円 (@60千円×13校×1.1) ④小中学校	学校教育課	R2.6	R2.6	830,500	830,500	830,500	・小学校4校、中学校3校のプール清掃委託料 830,500円	①清掃業者に委託したことにより、密を避けることができ、児童・生徒の不安解消と安心・安全の確保に寄与した。 ②安心してプールの授業を実施することができた。	
15	単	コロナ対策パンフレット作成	①市の支援策をはじめ、国、県等で行っている主な取組を紹介し、活用していただくためのパンフレット及び概要版のチラシを作成 ②パンフレット、チラシの印刷製本費に充当 ③印刷製本費 500千円 ・パンフレット @127円×2,000部×1.1=279,400円 ・チラシ @5円×40,000枚×1.1=220,000円 ④市民及び市内事業者	地域創生課	R2.7	R2.7	475,200	475,200	475,200	・パンフレット作成 2,000部、206,800円 ・チラシ作成 40,000枚、268,400円	①国、県、市のコロナ対策支援メニューを市民向け、事業者向けに分けて作成して配布して広く市民に周知することができた。 ②市民向け、事業者向けに分けて制作したことで、自分で該当するメニューを見つけやすくて多くの支援メニューの申し込みにつなげることができた。	
16	単	学生就活応援事業補助金	①感染症拡大に伴い就職活動に支障を来している学生への情報提供と就活応援を支援 ②学生就活応援事業を実施する茅野市労務対策協議会への補助金に充当 ③学生就活応援事業補助金 1,200千円 企業ガイド発行50万円(500冊)、応援クオカード50万円(@5,000円×100人)、送料等20万円 ④茅野市労務対策協議会	商工課	R2.7	R3.2	918,975	918,975	918,975	・学生就活応援事業を実施する茅野市労務対策協議会への補助金 918,975円(内訳) ・企業ガイド発行 365,365円(350部) ・ギフト券 450,000円(90枚) ・送料、事業PR費等 103,610円	①市内から大学生等の多くが首都圏等へ進学しており、コロナ禍 より従来の就職活動が行われない状況下で市内企業と繋がる一助となった。 ②事業所としてもコロナ禍により学生の募集に苦慮していた状況であり、補助交付先である労務対策協議会として学生、事業者双方への効果があったと評価している。	
17	単	プレミアム付商品券事業補助金	①購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出 ②プレミアム付商品券事業を実施する茅野商工会議所への補助金に充当 ③プレミアム付商品券事業補助金 140,500千円(プレミアム分@10千円×40,000冊×30%=120,000千円、買物券、ポスター印刷代等事務費20,500千円) その他経費:県補助金(地域支えあいプラスワン消費促進事業)68,530千円 ④茅野商工会議所	商工課	R2.6	R3.3	135,546,428	135,546,428	69,020,428	66,526,000	・プレミアム付商品券事業を実施する茅野商工会議所への補助金 135,546,428円(内訳) ・商品券プレミアム分 118,576,000円 ・印刷代 7,755,671円 ・広告代 590,590円 ・換金手数料 1,004,400円 ・販売手数料 1,980,750円 ・雑費 2,307,969円 ・人件費 4,215,546円 計136,430,926円のうち135,546,428円	①30%分のプレミアム商品券を販売し、当市では換金ベースで過去最高額となる39,525・5セットが販売され、域内での直接消費額は514,411,000円の消費喚起効果があった。券種を中小店舗のみの割合を増やしたことにより中小店舗での利用率は52.5%で消費効果があった。 ②申込抽選制や郵便局を販売窓口としたことで、三密を防ぐ中で販売がで、域内で5億1440万円余の消費喚起に繋がり、事業者支援に繋がったと評価している。

18	単	新しい生活様式導入事業補助金	①3密の回避や新しい生活様式に適した事業形態に取り組む事業所を支援 ② i) 感染防止対策のための設備等導入、ii) 受注開拓及びテレワーク環境の整備、iii) 非対面型ビジネスモデルへの転換に取り組む市内事業者への補助金に充当 ③@100千円×400社=40,000千円 ④市内事業者	商工課	R2.7	R3.3	41,181,000	41,181,000	41,181,000		・申請件数 483件 ・交付額 41,181,000円	①感染防止対策や非対面型ビジネスモデルへの転換を促す制度設計をしたことで、積極的な設備投資が生まれ、3密の回避や新しい生活様式への移行に繋がった。 ②当初の見込みより多い483事業者からの申請があり、新しい生活様式への転換に繋がったと評価している。
19	単	サプライチェーン構築・開拓支援事業補助金	①取引先との受発注のキャンセルや延期対応に迫られている市内事業者の販路開拓を支援 ②サプライチェーンを新たに開拓又は再構築するためのトップセールス等の積極的なセールスに係る費用に対する補助金に充当 ③@100千円×10社=1,000千円 ④市内に事業所を有している製造業の中小事業者	商工課	R2.7	R2.11	937,000	937,000	937,000		・申請件数 10件 ・交付額 937,000円	①受注環境の改善のために販促ツールのリニューアルや試作品開発のための設備投資を支援することで、市内製造業者の販路構築・開拓に繋がった。 ②申請件数は10事業者の利用があり、コロナ禍にあり、ポジティブなセールス活動に繋がったと申請者からの声もあり、事業者支援に繋がったと評価している。
20	単	ワーケーション等サービス環境整備支援補助金	①施設貸出型長期滞在サービスを「第3の観光」として発信し、アフターコロナにおける市内事業者の収益確保を図るとともに、空き別荘、空き家の活用による創業・新規事業化を促進 ②ワーケーション等のサービス提供のための通信環境整備、感染症予防対策等に対する補助金に充当 ③@1,000千円×30社=30,000千円 ④ i) 市内でビジネス用にワーケーション等のサービスを提供する又はしようとする者 ii) ビジネス用の賃貸事業を行う又は行おうとする空き別荘、空き家の所有者、管理者	商工課	R2.7	R3.3	25,754,000	25,754,000	25,754,000		・申請件数 28件 ・交付額 25,754,000円	①当初見込みに対して多数の応募申請があったことから、申請枠を拡充して対応し、28件の申請に対して補助金を交付した。 ②補助対象者には、市内の宿泊施設や別荘地のデベロッパー、空き家や空き別荘を活用した創業の事例もあり、様々なワーケーション等の施設貸出サービス事業者の環境整備が進んだ。 ③市では、これらの民間事業者を会員として、茅野市ワーケーション推進連絡会を立ち上げ、地域一体で情報発信を行っている。初期の段階で一定数の事業者数のまとまりをもって紹介が可能となり、市のコワーキングスペース「ワークラボハハ岳」とのつながりも生まれている。
21	単	観光客向けWELCOMEノベルティ作成	①コロナ禍において茅野市に来訪し、また、各施設におけるコロナ対策に協力してくれた観光客に対し感謝の気持ちを表すため、コロナ対策グッズを作成し、観光客にノベルティとして配布 ②ノベルティグッズ作成委託料に充当 ③@440円×3,000個=1,320,000円 ④地方公共団体	観光課	R3.2	R3.3	1,056,000	1,056,000	1,056,000		・観光客への配布用マスクケース30,000個の作成委託料 1,056,000円	①各施設へ来訪した際、検温、手指消毒、マスク着用等のコロナ感染対策に協力してくれた方にマスクケースを配布し、再来訪を促した。 ②茅野市は市独自であんしん認証制度を導入しており、本ノベルティを併せて配布することで、安心な地域であることのPRにもつながることができた。
22	単	宿泊施設応援事業「ちの割」補助金	①市内宿泊施設が設定する長野県民向け宿泊プランについて、1人当たり上限3,000円の割引を助成することにより、消費を喚起 ②割引額に対する補助に充当 ③@3千円×34,000人=102,000千円 その他経費:県補助金(地域支えあいプラスワン消費促進事業)51,000千円 ④観光事業者	観光課	R2.6	R3.1	97,932,000	97,932,000	48,966,000	48,966,000	・申請件数 301件 ・交付額 48,966,000円	①当該補助金を補助することで、観光需要の喚起につながり、厳しい観光業全体の支援に寄与した。 ②Go To トラベルとの相乗効果もあり、当初想定した利用者数に近い数の利用があり、大きな経済効果を生むことができた。
23	単	観光需要創出事業補助金	①当地域の「感染症対策」、「自然が多い三密回避」、「夏の冷涼な空気」などのブランドイメージを首都圏等に向け発信し、観光需要を創出 ②広告宣伝を行うちの観光まちづくり推進機構への補助に充当 ③広告宣伝補助金23,000千円(独自サイトの作成及び各サイトのweb有料広告5,800千円、夏・秋・冬キャンペーン15,200千円、「ちの割」の宣伝2,000千円) ④ちの観光まちづくり推進機構	観光課	R2.6	R2.11	23,000,000	23,000,000	19,410,000	3,590,000	・観光需要創出事業を実施するちの観光まちづくり推進機構への補助金 23,000,000円(実施内容) ・ちの割広報宣伝用チラシ作成 352,420枚 ・ちの割広報宣伝用チラシ新聞折込4回 ・ちの割新聞広告4回 ・ちの割専用サイト作成 ・紅葉シーズン向けチラシ作成 182,420枚 ・ベンション特集サイト作成 ・SNS広告 28回 ・紅葉特集サイト作成 ・withコロナ登山サイト作成 ・茅野の冬特集ページ作成 ・FM広告 9回 ・ちのスキー割新聞折込 1回 ・雑誌掲載広告 1回	①当事業により、当地域の観光需要を生み、宿泊施設応援事業「ちの割」の予定泊数をほぼ達成することができた。また、情報発信の主要ターゲットを長野県民としたため、広告、SNSでの情報拡散を実施した夏から冬にかけて、長野県民の茅野市公式観光情報サイトのページビュー数が大幅に増加した。 ②Go Toトラベルとの相乗効果もあり、10月、11月においては、業績が令和元年度の実績を超える宿泊施設もあるなど、多くの観光需要を生み出すことができた。
24	単	Withコロナスタンダードちの認証制度支援事業補助金	①国・県の指針をもとに、茅野市独自の高レベルの感染症対策認証基準を作成し、宿泊施設等を中心に観光事業者を認証し、対外的に発信することで、観光需要を創出 ②ちの観光まちづくり推進機構が行う認証基準作成、セミナー実施、ステッカー作成等に対する補助 ③総事業費3,282千円(認証基準作成 100千円、セミナー実施221千円、ステッカー作成211千円、広報1,515千円、モニターツアー1,235千円)のうち、326千円を補助 ④ちの観光まちづくり推進機構	観光課	R2.6	R3.3	326,000	326,000	326,000		・Withコロナスタンダードちの認証制度支援事業を実施するちの観光まちづくり推進機構への補助金 326,000円(実施内容) ・Withコロナスタンダードちの策定委員会の立ち上げ ・Withコロナスタンダード(基準)の策定 ・専門家によるセミナーの実施 7回 延べ63事業者、98名参加 ・認定制度の構築及び広報の実施 約200事業者を認定 ・地域住民向けモニターツアーの実施 60名参加	①茅野市独自の新型コロナウイルス感染症対策基準を策定し、約200施設が参画した。 ②あんしん安全な地域として、誘客促進を図り、観光客と観光事業者との交流ができた。
25	単	地域ポイント・キャッシュレス事業	①感染拡大防止のため、「地域ポイント」、「地域通貨」を実施するための実施計画を策定し、非接触のキャッシュレス社会の早期実現を図る。 ②実施計画策定委託料に充当 ③委託料 2,000千円 ④地方公共団体	地域創生課	R2.10	R3.3	2,000,000	2,000,000	2,000,000		・茅野市地域通貨・地域ポイント基本構想及び実施計画策定委託料3,960,000円のうち、2,000,000円	①withコロナ、アフターコロナにおけるキャッシュレス社会を実現するため、茅野市における地域通貨・地域ポイント制度の基本構想及び実施計画を策定した。 ②市内地域関係団体等と、策定した基本構想や実施計画を共有化し、キャッシュレス社会の実現の検討を進める。

26	単	地域ポイント・キャッシュレス事業	①感染拡大防止のため、「地域ポイント」、「地域通貨」を実施するための実施計画を策定し、非接触のキャッシュレス社会の早期実現を図る。 ②実施計画策定委託料に充当 ③委託料 3,000千円 上記3と合わせ5,000千円の内訳:実施計画策定2,340千円、会議費576千円、デザイン印刷1,550千円、出張経費等534千円 ④地方公共団体	地域創生課	R2.10	R3.3	1,960,000	1,960,000		1,960,000	・茅野市地域通貨・地域ポイント基本構想及び実施計画策定委託料3,960,000円のうち、1,960,000円	①withコロナ、アフターコロナにおけるキャッシュレス社会を実現するため、茅野市における地域通貨・地域ポイント制度の基本構想及び実施計画を策定した。 ②市内地域関係団体等と、策定した基本構想や実施計画を共有化し、キャッシュレス社会の実現の検討を進める。
29	単	新しい公共交通構築事業	①手続きを極力オンラインで行え、感染症拡大に伴う移動ニーズの変化にも対応したAIオンデマンドを取り入れた新しい地域公共交通に係る実証運行を実施 ②実証運行に係る委託料に充当 ③実証運行委託料 27,000千円 ・通学バス運行 38千円×180日=6,840千円 ・タクシー運行 28千円×180日×4社=20,160千円 その他経費:トヨタモビリティ財団財団助成金7,000千円 ④地方公共団体	地域創生課	R2.12	R3.9	36,803,549	36,803,549		36,803,549	・実証運行委託料 33,278,349円 ・コールセンター業務委託料 3,465,800円 ・利用促進業務委託料 59,400円	①アフターコロナにおけるMaasの実現に向け、新しい公共交通の実証運行を実施し、利用等を通じ市民の認知向上とともに、課題等を整理することができた。 ②今回の実証運行のデータ等を活用することで、今後の茅野版Maasの検討を進めることができる。
30	単	新しい活動様式支援事業補助金	①区、自治会において、新しい生活様式により住民が安心して活動し、地域の繋がりを築くため、区・自治会が行う感染症対策を支援 ②感染症対策に必要な物品の購入、設備整備、新しい生活様式により実施する行事等に係る経費等に係る補助金に充当 ③@50千円×98区・自治会=4,900千円 ④区・自治会	パートナーシップのまちづくり推進課	R2.7	R3.3	3,776,000	3,776,000		3,776,000	・申請件数 80件 ・交付額 3,776,000円	①区・自治会に感染防止対策物購入の支援を行い、感染拡大防止が図れた。 ②新型コロナウイルス感染症対策品を区・自治会にある公民館に支援したことで、区民が躊躇することなく公民館を利用できるようになり、区・自治会による安全な運営ができるようになった。
31	単	窓口カウンター改修事業	①健康管理センターの市民対応窓口カウンターが狭く、順番待ちの市民等が密な状態になっていることから、感染症予防のため、窓口カウンターを拡幅 ②事務室改修工事、バーテーション購入費に充当 ③カウンター床改修、壁撤去工事 1,309,000円 パソコン等配線工事 247,500円 電話線配線工事 100,000円 窓口カウンター用バーテーション 167,375円 ④健康管理センター	健康づくり推進課	R2.9	R2.11	1,783,705	1,783,705		1,783,705	・事務室改修工事 1,298,000円 ・コンセント増設工事 71,500円 ・電話工事 27,830円 ・UTP配線工事 213,400円 ・窓口デスク、バーテーションの購入 166,375円 ・飛沫感染防止パネルの購入 6,600円	①窓口カウンター等、市民と対応する空間が改善され、市民の皆さんが安心して相談等を行うことができる環境を整備することができた。 ②窓口カウンター等の改修により、密な状態が回避され、感染症防止につながった。
32	単	呼出システム導入事業	①健診や予防接種会場において、受診者が大勢で同一スペースに滞在することがないよう、呼出システムを利用し、健診等の順番をお知らせ ②呼出システムの購入に係る経費に充当 ③呼出システム購入費 476千円 ・省電力型送信機@19,000円×1台×1.1=20,900円 ・省電力型中継器@20,000円×1台×1.1=22,000円 ・携帯受信機@17,000円×20台×1.1=374,000円 ・携帯受信機充電器@13,300円×4台×1.1=58,520円 ④健診、予防接種会場	健康づくり推進課	R2.8	R2.8	386,100	386,100		386,100	・呼出システム(受信機20台、操作機1台)の購入 386,100円	①健診等の受診者が同じスペースに滞在しないよう、また、受診者を呼び出す際に職員も声を発することなく呼び出しができ、本システムの活用により感染防止に寄与した。 ②本システムを活用することで、健診受診者の待機の方法及び呼び出し方法を工夫した。
33	単	GIGAスクール推進事業	①GIGAスクールの推進 ②GIGAスクールの推進に係る費用に充当 ③タブレット端末 @45千円×3,279台-@45千円×2,966台(国補助分)=14,085千円 通信機器購入費 @24千円×520台-@10千円×500台(国補助分)=7,480千円 充電用キャビネット購入費 264千円×115台=30,360千円 学習支援ソフト等 5,940千円 端末設定等諸経費 28,530千円 ④小中学校	学校教育課	R2.8	R3.3	86,957,086	86,957,086		86,957,086	・タブレット端末3,279台購入のうち、市負担分、充電用キャビネット(115台)の購入、学習支援ソフト一式購入、その他諸経費 80,218,200円 ・既存タブレット(1,335台)へのMDM購入 4,464,240円 ・充電保管庫用輪番充電タイマー付タップの購入 657,800円 ・ドッキングステーション式 64,746円 ・既存タブレット用キーボード(166台)の購入 1,552,100円	①R3.3全校導入済。端末持ち帰り練習を全校で定期的に実施。実際のオンライン授業にも対応。 ②災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現できた。
34	補	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクールの推進 ②遠隔授業用機器(Webカメラ、マイク)の購入、GIGAスクールサポーター報酬に係る費用に充当 ③遠隔授業用機器:17.5千円×26台=455千円 サポーター費用:3,414千円 ④小中学校	学校教育課	R2.10	R3.3	3,297,262	3,297,262	1,648,000	1,649,262	・遠隔授業用機器79セット(Webカメラ、マイク等)の購入(補助事業分) 455,000円 ・GIGAスクールサポーター費用 2,842,262円	①R3.3全校導入済。端末持ち帰り練習を全校で定期的に実施。実際のオンライン授業にも対応。 ②災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現できた。
35	単	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)	①GIGAスクールの推進 ②遠隔授業用機器(Webカメラ、マイク)の購入 ③遠隔授業用機器:(24.2千円-17.5千円)×26台+24.2千円×53台=1,457千円 ④小中学校	学校教育課	R2.10	R3.3	1,456,800	1,456,800		1,456,800	・遠隔授業用機器79セット(Webカメラ、マイク等)の購入(単独事業分) 1,456,800円	①R3.3全校導入済。端末持ち帰り練習を全校で定期的に実施。実際のオンライン授業にも対応。 ②災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現できた。
36	単	図書館パワーアップ事業	①感染症予防のために在宅で過ごす時間が増える中、少しでも有意義な時間を過ごせるよう、図書館の充実を図る。 ②図書の購入費に充当 ③@2千円×500冊=1,000千円 ④茅野市図書館	図書館	R2.12	R3.3	1,016,131	1,016,131		1,016,131	・閲覧・貸出用図書(431冊)の購入 907,735円 ・ブックコート、ラベルの購入 108,396円	①図書等の充実により、在宅時間の有意義な過ごし方につながり、感染拡大防止に寄与した。 ②通常購入しにくい紙芝居等も購入でき、市民の読書環境の充実につながった。

37	単	公共交通事業者経営支援給付金	①感染症の感染拡大により業績が著しく落ち込んでいる公共交通事業者の事業継続を支援し、生活に欠かすことができない公共交通の現在及び将来にわたる安定的な運行を確保 ②公共交通事業者への補助金(バス1台当たり300千円)に充当 ③@300千円/台×23台=6,900千円 ④公共交通事業者	地域創生課	R3.2	R3.3	6,900,000	6,900,000	6,900,000	公共交通事業者3社への補助金 @300,000円×13台=3,900,000円 @300,000円×5台=1,500,000円 @300,000円×5台=1,500,000円	①公共交通事業者への補助金により、安定的な公共交通の運行を確保することができた。 ②公共交通を担う事業者のコロナ禍における経営不安を多少和らげることができたと考える。	
38	単	地域公共交通確保事業支援金	①3密回避のため、通学支援便を1便増便して運行している公共交通事業者を支援 ②公共交通事業者への支援金に充当 ③@16,000円/回×2回×186日=5,952,000円 ④公共交通事業者	地域創生課	R2.12	R3.3	2,199,000	2,199,000	2,199,000	・通学支援便の増便に係る支援金 2,199,000円	①3密を回避した安心・安全につながる通学手段を提供することができた。 ②公共交通を利用する学生の安全な登校につながったと考える。	
39	単	温泉施設感染症拡大防止支援金	①休業要請に応じた温泉施設の指定管理者の業務再開を支援 ②温泉施設指定管理者への協力金に充当 ③@10,000千円/施設×6施設=60,000千円 ④指定管理者	地域福祉課 観光課	R3.2	R3.3	56,000,000	56,000,000	56,000,000	・温泉施設指定管理者への協力金 @8,000,000円×7施設=56,000,000円	①新型コロナウイルス感染症拡大防止による、温泉施設の休館や時間短縮営業の実施により、利用者数が大幅に落ち込み事業継続が困難な状況であったが、支援金の支給により地域コミュニティ及び福祉と健康増進の場の開設が継続され、市民生活への悪影響を回避することができた。 ②市民の福祉と健康の増進を図るための機能を継続させる支援であり、大変有効であった。	
40	単	修学旅行キャンセル料	①感染症の拡大により延期となった修学旅行に係るキャンセル料を負担することにより、家計を支援 ②旅行者へ支払うキャンセル料に充当 ③キャンセル料 2,200千円 ・豊平小学校分 13千円 ・湖東小学校分 80千円 ・永明中学校分 179千円 ・北部中学校分 510千円 ④地方公共団体	学校教育課	R2.12	R3.2	1,937,479	1,937,479	1,937,479	・修学旅行のキャンセルに係る負担金 小学校1校分 13,671円 中学校4校分 1,923,808円	①キャンセル料を負担することにより、家計支援に寄与した。 ②当初の予定を変更せざるを得ない状況となったが、保護者の負担を増やすことなく実施でき有効であった。	
41	単	コロナ対策動画作成	①感染拡大防止行動の啓発とクラウドファンディングを呼びかける動画を作成し、収束後の景気回復を支援 ②動画制作委託料に充当 ③動画作成委託料1,000千円 ・映像企画提案60千円 ・映像撮影238千円 ・映像編集504千円 ④地方公共団体	地域創生課	R2.5	R2.12	998,250	998,250	998,250	・動画制作委託料 998,250円	①コロナウイルスに立向かい、地域で頑張る人に感謝と応援メッセージを届ける動画で地域が元氣になり、茅野市ファンに向けたふるさと納税による茅野市の応援依頼した動画により、寄附を集めることができた。 ②人との繋がり希薄になる中で、メッセージの募集など多くの人々にご協力いただき、地域の絆を深めることができた。	
42	単	テレワーク導入事業	①3密対策として行政自らがテレワークを実践し、エリア全体のデジタル化をリード ②テレワーク用端末購入費、テレワーク用プラットフォーム構築委託料に充当 ③テレワーク用端末@175千円×40台=7,000千円 委託料4,000千円(テレワーク用サーバ構築費1,450千円、ソフトウェア代2,550千円) ④地方公共団体	企画課	R3.2	R3.3	11,000,000	11,000,000	11,000,000	・テレワーク基盤構築委託料 6,167,700円 ・テレワーク用端末(50台)の購入 4,862,000円	①時間や場所を問わず、通常とは異なる通信回線から市のインターネットに接続することができ、テレワーク、BCP対策はもちろん、ペーパーレス会議にも寄与することができた。 ②今後の配備展開を構想するに当たり、本環境をより生かすには、勤怠管理や電子決裁システムを構築する必要性があると認識する。	
43	単	防災情報一斉配信システム導入事業	①コロナ禍での災害等緊急時に正しい情報を迅速に伝達するため、メール、LINE、各種SNS、SMS等で一斉に情報発信できるシステムを構築 ②システム構築委託料に充当 ③委託料2,000千円(メール・LINE配信システム構築440千円、HP連携220千円、多言語登録440千円、自動翻訳550千円、2か月分の運用費350千円) ④地方公共団体	防災課	R3.2	R3.3	990,000	990,000	990,000	・情報配信システム構築委託料 990,000円	①感染者情報等の情報を多くの住民に周知することができた。 ②防災無線放送の個別受信機を設置している人以外にも感染情報や感染対策について情報発信ができ、感染予防につながった。	
44	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小中学校における感染症予防 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費に充当 ③不織布マスク351千円、手指消毒液561千円、消毒用エタノール146千円、飛沫防止対策クリアファイル171千円、使い捨て手袋49千円、ペーパータオル183千円、次亜塩素酸ナトリウム13千円、非接触式電子体温計18千円 ④小中学校	学校教育課	R2.5	R3.1	1,492,254	1,492,254	746,000	746,254	・マスク、消毒液等感染症対策に係る消耗品の購入 1,492,254円 (主な購入品) ・不織布マスク950千円、手指消毒液561千円、消毒用エタノール145千円、飛沫防止対策クリアファイル170千円、使い捨て手袋48千円、ペーパータオル182千円、次亜塩素酸ナトリウム13千円、非接触式電子体温計18千円	①各学校における感染症対策における消耗品を整備し、感染拡大防止が図られた。 ②感染症対策用品が不足する中、手指消毒液・マスク等を配布でき、学校での感染対策が図れた。引き続き感染症対策が求められており、今後も感染予防のため、保健衛生品は必要となる。
45	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小中学校における感染症予防 ②感染症対策に係る消耗品、備品の購入等に充当 ③水道蛇口取付用自動水栓2,000千円、加湿器700千円、空気清浄器1,000千円、ミンシン800千円、衝立・パーテーション1,500千円、石油ストーブ200千円、ベット1,500千円、ワイヤレスアンプ500千円、顕微鏡800千円、配膳台1,500千円、電子ピアノ/800千円、手指消毒液800千円、エタノール消毒液700千円、ペーパータオル300千円、使い捨て手袋700千円、不織布マスク800千円、郵送料・切手代800千円、複写機使用料500千円、その他消耗品1,000千円、トイレ清掃手数料600千円 ④小中学校	学校教育課	R2.4	R3.3	17,500,000	17,500,000	8,750,000	8,750,000	・消毒液、空気清浄器等感染症対策に係る消耗品、備品の購入 17,500,000円 (主な購入品) ・水道蛇口取付用自動水栓1,336千円、加湿器822千円、空気清浄器228千円、ミンシン661千円、衝立・パーテーション837千円、石油ストーブ106千円、ベット604千円、ワイヤレスアンプ119千円、顕微鏡529千円、配膳台1,241千円、電子ピアノ/49千円、手指消毒液1,146千円、エタノール消毒液594千円、ペーパータオル67千円、使い捨て手袋397千円、不織布マスク125千円、郵送料・切手代39千円、複写機使用料57千円、その他消耗品6,722千円、トイレ清掃手数料600千円	①各学校における感染症対策や学習保障における必要物品を整備し、感染拡大を防止しながら、学校教育活動を支援できた。 ②必要な物品を各学校の裁量により整備したことで、より実情に沿った感染症対策を図ることができた。 購入が在庫不足等で困難な点があったことなどは課題であった。

46	単	中小企業緊急雇用維持支援金	①中小企業が従業員の解雇を行わずに、休業手当等を支払い、雇用維持に努める取組を支援 ②中小企業への支援金に充当 ③@200千円×120台＝24,000千円 ④雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金の支給決定を受けた市内中小事業者で、令和2年4月1日から申請日までの間に従業員の解雇及び雇い止めを行っていない事業者	商工課	R2.9	R3.4	22,470,000	22,470,000		22,470,000		・申請件数 176件 ・交付額 22,470,000円	①国の雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金の支給決定事業者への事務費程度分を補助する制度設計を行ったことで、雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金への申請にも繋がった。 ②申請件数は176件でほぼ見込みどおりの活用があった。茅野市独自の制度であったが、ハローワークと連携した事業展開が図られ評価している。
47	単	地域を元気にするキャンペーン事業補助金	①感染拡大に伴い消費が落ち込む中、消費喚起及び事業者支援を目的として茅野市商業連合会が行う「地域を元気にする大型キャンペーン(期間:12月15日～1月22日)を実施し、消費マインドを高める。(キャンペーン期間中に茅野市商業連合会加盟店で買い物した方へ応募券を配布し、提出された応募券をもとに抽選会を実施。抽選会の景品を市内事業者、観光事業者等から調達することで、事業者を支援。) ②「地域を元気にする大型キャンペーン」を実施する茅野市商業連合会への補助金に充当 ③補助金 3,700千円(チラシ代、抽選台紙、PR費用、会場使用料 700千円、景品代 3,000千円) ④茅野市商業連合会	商工課	R2.11	R2.12	3,700,000	3,700,000		3,700,000		・地域を元気にするキャンペーン事業を実施する茅野市商業連合会への補助金 3,700,000円(内訳) ・景品代 2,976,200円 ・印刷費、広告費、振込手数料等 795,025円 計3,771,225円のうち3,700,000円	①応募者数3,743名、応募総数42,281枚という実績となり、過去に行ったキャンペーンの3～5倍の応募となった。 ②補助金を活用したことにより、かつてない規模でキャンペーンを行うことができ、顧客への来店呼びかけや販売強化等を通して、コロナ禍の中で地域活性化、販売促進へ繋がった。
48	補	学校臨時休業対策費補助金	①臨時休業による学校給食休止に伴う長野県学校給食連合会へのキャンセル料の支払い ②長野県学校給食連合会へ支払うキャンセル料に充当 ③キャンセル料 1,370千円 小学校分 881,533円、中学校分 488,877円 ④地方公共団体	学校教育課	R2.4	R2.5	1,370,410	1,370,410	1,027,000	343,410		・長野県学校給食連合会への給食キャンセル料 1,370,410円	①キャンセル料を負担することにより、給食費の保護者負担の軽減に寄与した。 ②給食を停止せざるを得ない状況となったが、提供を受けていない給食費の保護者負担を増やすことなく実施でき有効であった。
49	単	乳幼児・学童等インフルエンザ接種補助事業	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、重症化しやすい生後6か月から小学2年生までの子どもや、流行の中心となる小中学生のインフルエンザワクチン接種を補助し、医療体制の逼迫を防止 ②インフルエンザワクチン接種補助、クーポン券等の郵送料に充当 ③補助経費：(@1,000円×5,620人×2回+@1,000円×1,547人)×0.5(予測接種率)＝6,393,500円 郵送料等経費：7,167週×94円＝673,698円 ④生後6か月から小学3年生	健康づくり推進課	R2.10	R3.3	6,634,000	6,634,000		6,634,000		・助成対象者数 延べ6,634人 ・助成額 6,634,000円	①令和2年10月から令和3年3月までにおいては、市内でインフルエンザの発生はなく、流行の抑制に寄与することができた。 ②助成金により、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を心配する方等のインフルエンザワクチン接種を促進し、インフルエンザの抑制に有効であった。
50	単	体温検知顔認証カメラの購入	①感染症拡大防止のため、顔認証タイプの自動計測機器を公共施設に導入 ②体温検知顔認証カメラの購入費に充当 ③@310,000円×1.1×20台＝6,820,000円 ④地方公共団体	防災課	R2.11	R2.12	2,855,600	2,855,600		2,855,600		・体温検知顔認証カメラ20台の購入 2,855,600円	①市内の各施設にカメラを設置することで、個人の体温確認等の確認が容易になった。 ②施設での検温を行う際に対応する職員等の人員削減や、確認作業の簡素化につながった。
51	単	教育旅行誘客推進事業	①交通事業者と連携し教育旅行参加者の発熱者を病院などに搬送する「ちの安心タクシー」事業及び教育旅行の誘客宣伝を実施し、教育旅行誘致を推進 ②事業を実施する観光まちづくり推進機構への補助に充当 ③感染症対策に係る車の改造代1,100千円 タクシー運行経費6,000千円 オペレーション・企画費400千円 全国旅行会社、県内小中学校へのダイレクトメールと電話営業500千円 教育旅行総合ガイドブックの作成2,000千円 ④ちの観光まちづくり推進機構	観光課	R2.10	R3.3	9,000,000	9,000,000		9,000,000		・教育旅行誘客推進事業を実施するちの観光まちづくり推進機構への補助金 9,000,000円(実施内容) ・教育旅行現地宿泊滞在中の有症者医療機関搬送事業 ちの安心タクシーの仕組みづくり(オペレーション含む) ・ちの安心タクシーの稼働・管理 ・教育旅行パンフレット増刷 8,500部 ・学校、教育旅行旅行代理店向け広報、営業(小学校359校、中学校190校、旅行会社22社)	①教育旅行を実施している施設に対してアンケートを調査を実施したところ、10校がちの安心タクシーを安心材料の1つとして捉え、教育旅行を決定していた。 ②ちの安心タクシーを有する際の安心材料の1つとしてPRし、教育旅行の誘客を促進することができた。
52	単	ひと・まちプラザwithコロナ対応事業	①市民活動の拠点である、ひと・まちプラザにWi-Fi等リモート活動ができる機器を設置し、withコロナ時代の市民活動を支援 ②Wi-Fi設置、ワイヤレスマイク等の購入に係る経費に充当 ③Wi-Fi設置費用 1,000千円 Wi-Fi利用料 @14,400円×6ヶ月×1.1＝95,040円 ワイヤレスアンプ 191,400円、ワイヤレスマイク94,600円 ワイヤレスチューナー33,000円 ④地方公共団体	パートナーシップのまちづくり推進課	R2.9	R3.3	1,200,004	1,200,004		1,200,004		・Wi-Fi 設置工事 1,005,620円 ・ワイヤレスアンプセットの購入 169,928円 ・Free Wi-Fi 利用料 24,456円	①コロナ禍にあってもオンラインを活用した会議や研修の実施が可能となり、市民活動の継続に寄与した。ワイヤレスアンプは飛沫防止に役立った。 ②オンラインによる会議、研修など、ポストコロナの市民活動にもつながる取組を行うことができた。ワイヤレスアンプは利用者の安心安全につながった。
53	単	電子入札システムの導入	①インターネット入札(入札会場への来場が不要)による3密回避及び行政のデジタル化を推進 ②電子入札システムの構築に係る経費に充当 ③電子入札システム導入委託料 8,162千円 ・既存財務会計システム改修4,000千円 ・電子入札システム構築2,200千円 ・模擬入札・研修1,400千円 ・端末設置他562千円 ④地方公共団体	財政課	R3.1	R3.11	8,162,000	8,162,000		8,162,000		・長野県共同電子入札システム整備委託 4,092,000円 ・財務会計システム改修委託 4,070,000円	①これまでは、指定期日に、業者、立会人を入札会場に集め入札執行してきたが、電子入札により、移動コストの縮減や各種書類のペーパーレス化が進んだ。 ②一般競争入札56案件において、延べ214社が電子入札又は郵便入札による応札を行い、3密を回避することができた。また、電子化により競争性、公正性の確保が推進された。

54	単	AI・RPAの試験導入	①市が率先してAI・RPAを活用したシステムを試験導入することにより、アフターコロナにおける地域のデジタル化をリードする。 ②システム導入に係る経費に充当 ③ 伝票処理の自動化システム 3,080千円 ふるさと納税業務の自動化システム 1,084千円 申請書等の自動読み取り・入力自動化システム 6,053千円 AI議事録作成システム 5,933千円 ④地方公共団体	企画課	R3.1	R4.2	16,142,830	16,142,830	16,142,830	・伝票処理の自動化システム 3,080,000円 ・ふるさと納税業務の自動化システム 1,083,500円 ・AI議事録作成システム 5,933,730円 ・申請書等の自動読み取り・入力自動化システム 6,045,600円	①会議録作成は、85時間、105万文字の作成に活用し、年間換算で780時間の削減を見込む。 RPAは11部署、14業務へ導入し、年間で1,097時間の削減を見込む。申請書自動読み取り(OCR)を導入し、140時間と委託料の削減を見込む。 ②個々の業務に対し、試験的に導入した結果多くの削減効果を得ることができた。今後基幹業務等規模の大きい業務への活用により本格的な人的経費の削減へつなげる。
55	単	事業者等PCR検査補助金	①県外出張や県外からの来訪者対応等のために実施するPCR検査、事業所等で感染者が確認され、危機管理の観点から実施したPCR検査に要した経費について補助金を交付し、事業者を支援 ②市内事業者等への補助金に充当 ③@10千円×200人=2,000千円 ④市内事業者等	商工課	R2.12	R3.3	736,000	736,000	736,000	・申請件数 24件 ・交付額 736,000円	①高額なPCR検査費用を補助する制度設計をすることで、事業者の取引拡大や安心確保に繋がった。 ②申請検体数は104件であったが、令和3年度も継続する予定であり、多くの申請が見込まれる。茅野市独自の制度であり、利用者からも評価をいただいている。
56	単	WEB会議用環境整備	①コロナ禍において、リモート会議を実施するための環境を整備 ②インターネット系のLAN配線に係る経費に充当 ③配線工事 1,000千円(@125千円×8ヶ所) ④地方公共団体	企画課	R2.12	R3.1	957,000	957,000	957,000	・庁舎ネットワーク環境整備工事 957,000円	① 有線LANを使ったWeb会議について、これまで特定の部屋でしか活用できなかったが、庁内の限られた小スペースでもWeb会議ができる情報コンセントが開通できた。 ② Web会議を行う会議室不足に係る懸念の音が格段に減少した。
57	単	中小企業者等持続化支援補助金	①第3波への感染予防対策や事業の持続化に要した経費について補助金を交付し、事業者を支援 ②市内中小企業者等への補助金に充当 ③法人 @100千円×400事業者=40,000千円 個人 @50千円×40事業者=2,000千円 ④市内中小企業者等	商工課	R2.12	R3.4	9,099,000	9,099,000	9,099,000	・申請件数 152件 ・交付額 9,099,000円	①国の持続化給付金を活用しながら経営再建を行っている中小企業者等の販路や感染防止対策を補助する制度設計することで、事業者支援に繋がった。 ②申請件数は152件で見込みより少なかったが、厳しい経営状況の宿泊、飲食業等の持続化支援に繋がっていると評価している。
58	単	中小企業者等経営改善サポート補助金	①経営改善診断を専門家等に依頼し、経営改善計画をたて、生産性向上等に取り組みするための経費について補助金を交付し、事業者を支援 ②市内中小企業者等への補助金に充当 ③@100千円×50事業者=5,000千円 ④市内中小企業者等	商工課	R2.12	R3.4	2,647,000	2,647,000	2,647,000	・申請件数 27件 ・交付額 2,647,000円	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少しているなか、自社の経営改善計画を第三者に診断してもらうことで、新たな販路開拓や事業転換などへの取り組みに繋がった。 ②申請件数は27件で見込みより少なかったが、飲食店を中心に新たな販路開拓に繋がったと評価している。
59	単	情報配信ツール構築事業	①コロナ禍において必要な情報を必要な人に届けるため、公式LINEアカウントで、年齢、学校、地域等の属性に合わせて情報を配信するツールを構築 ②システム構築、導入に係る経費に充当 ③構築費 200,000円×1.1=220,000円 メニューデザイン料 90,000円×1.1=99,000円 使用料 月額45,000円×3ヶ月×1.1=148,500円 ④地方公共団体	地域創生課	R3.1	R3.3	467,500	467,500	467,500	・LINE公式アカウントツール構築委託料 319,000円 ・ツール使用料 148,500円	①ラインセグメント機能、アンケート機能、チャットボット機能を構築することができた。 ②試験運用を行い、セグメント配信区分を確定し、属性に合わせた情報の配信につなげることができた。
60	単	感染症予防対策事業	①公共施設、避難所における感染症対策 ②消毒液、フェイスシールド、ゴム手袋、ブルーシート等の購入費に充当 ③ブルーシート：@11,000円×20枚=220,000円 消毒液：@584,320円×4パレット=2,337,280円 手袋：@2,200円×500ケース=1,100,000円 防護服：@3,300円×300着=990,000円 フェイスシールド：@38,500円×10=385,000円 ④地方公共団体	防災課	R2.5	R3.3	8,245,620	8,245,620	8,245,620	・飛沫感染防止パネル、消毒液等感染症対策に係る消耗品の購入 8,245,620円 (主な購入品) ブルーシート:386,942円 消毒液:4,425,120円 手袋:660,000円 防護服:484,000円	①市役所庁舎をはじめ各施設での感染症対策が実施できた。 ②庁舎等の施設での感染対策が実施できた。また、避難所での受け入れ態勢の向上が図られた。
61	単	中小企業者等応援金	①感染症拡大の影響により、急激に売り上げが減少した事業者への事業継続支援 ②売上減少額に応じ中小企業者等へ支給する5万円又は10万円の応援金に充当 ③@100千円×400社=40,000千円 @50千円×400社=20,000千円 ④中小企業者等	商工課	R3.2	R3.4	5,200,000	5,200,000	5,200,000	・申請件数 89件 ・交付額 5,200,000円	①令和2年11月からの首都圏等の緊急事態宣言を受け、地域経済が落ち込む中、著しく売上が減少している事業者を支援するため応援金を交付する制度設計を行い、事業者支援に繋がった。 ②令和2年度は89件と見込みより少ない申請であったが、令和3年8月まで申請期間があるため多くの申請者が見込まれる。
62	単	市内スキー場利用促進事業	①小中学生世帯に対し、市内スキー場のリフト券の割引を実施し、感染症拡大の影響により、急激に売り上げが減少したスキー場の利用を促進 ②割引額に対する補助に充当 ③@4千円×1,250人=5,000千円 ④観光事業者	観光課	R3.2	R3.4	1,336,000	1,336,000	1,336,000	・申請件数 6件 ・交付額 1,336,000円	①当該事業により、スキー需要の喚起につながり、厳しいスキー場の支援に寄与した。 ②当該事業の利用期間が短かったため、想定の利用件数まで利用が伸びなかった。
63	単	オンライン合同就職説明会事業	①感染症の拡大により、採用活動が通常どおり出来ていない中小企業への支援 ②茅野市労務対策協議会がオンライン就職説明会向けに実施する各社の動画ページの制作、webツール(ZOOM)活用講座等に対する補助金に充当 ③補助金 2,500千円(動画ページ作成・webツール活用講義 1,900千円、広告費 600千円) ④茅野市労務対策協議会	商工課	R3.1	R3.3	1,400,000	1,400,000	1,400,000	・オンライン合同就職説明会事業を実施する茅野市労務対策協議会への補助金 1,400,000円 (内訳) ・動画ページ作成・webツール活用講義 995,500円 ・事業PR費等 417,230円 計1,412,730円のうち1,400,000円	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、就職ガイダンスができない中、オンライン合同説明会に向けた準備を支援することで、採用活動の一助になったと感じている。講義参加、動画作成社数 16社の実績があった。 ②就職活動がオンラインへと移行する中で、それに対応できない中小企業が当事業に参加し、企業PRをはじめとして採用活動を行うことができたと評価している。

64	単	若者に選ばれるまち推進事業	①人の流れが地方に向き始めているコロナ禍をチャンスとして捉え、若者の流入を促進するため、茅野市におけるワーケーション、オフサイトミーティング等の魅力発信を実施し、都市部企業のサテライトオフィスの誘致を促進する。併せて地域の学生を対象とした意識調査を実施することで若者のニーズを捉え、リモートワークを選択肢をとした新しい働き方の提案に繋げる。さらに、リモートワーク環境の整備を要素事業として掲げるスーパーシティ構想の推進に要する勉強会、参画企業調整等を併せて実施し、若者に選ばれるまちの実現を目指す。 ②事業実施をする事業者への委託料へ充当 ③委託料8,430千円 ④地方公共団体	地域創生課	R2.6	R2.7	8,428,200	8,428,200			8,428,200		・「若者に選ばれるまち」推進事業委託料 8,428,200円	①願訪地域の高校生や公立諏訪東京理科大学生へのアンケートを実施し若者流出防止プランを策定した。 立川市のIT企業による「たちかわIT交流会」へ茅野市のコワーキングスペースを紹介するなど連携を図った。 ②策定プランやたちかわIT交流会との連携は、若者流出防止、流入促進につながるモデル事業の構築に活用していく。
65	補	児童福祉事業対策費等補助金	(児童の安全確認等のための体制強化事業) ①臨時休校中及び短時間授業中の子どもの安全確認 ②安全確認を行うスクールソーシャルワーカーの報酬に充当 ③報酬等1,501千円 報酬@102千円×12ヶ月＝1,224千円、超過勤務手当122千円、旅費155千円 ④地方公共団体	こども課	R2.4	R3.3	1,501,000	1,501,000	750,000		751,000		・臨時休校中及び短時間授業中の子どもの安全確認を行うスクールソーシャルワーカーの報酬等 1,501,000円	①アクションプランに基づき、学校休校及び短時間授業中のこども達の安全確認と同時に面談を行い、こども達の安全確認とこども達やその家庭の安心した生活が保てるよう支援したことで、虐待に関する重大案件の防止、学校再開時のスムーズな登校につながった。 ②コロナ感染症の終息が見えない中で、行動制限を余儀なくされている日常生活への不安やストレスを抱えている。少しでも不安やストレスを解消できるよう支援すること、また、こども達の虐待防止のための安全確認を行い安心安全な生活環境を整えていくことは重大案件防止につながり効果的であった。
66	補	子ども・子育て支援交付金	①臨時休校の子どもたちの居場所を確保するため、4/7～5/29の間、通常の時間外に学童クラブを開設 ②学童クラブ支援員の報酬及び旅費、消耗品に充当 ③支援員報酬：@1,004円×6,111時間(41人分)＝6,135千円、旅費300千円、消耗品費120千円 (※うち、補助対象事業費 4,615千円) ④地方公共団体	こども課	R2.4	R2.5	4,615,000	4,615,000	1,538,000		1,539,000		・小学校臨時休業期間中(4/7～5/29)に通常の開設時間外に学童クラブを開設したことによる支援員の報酬等 4,615,000円	①臨時休業中の児童の居場所の確保と就労する保護者の支援に寄与した。 ②臨時休業期間中に各学童クラブを1日(8時～18時30分)開所するための人員体制を整えたことにより、就労する保護者の負担を増やすことなく実施でき有効であった。
67	単	ちのエール花火	①茅野市商工会議所と合同で市内6ヶ所で花火を打ち上げ(8/8実施)、感染症の拡大により元気をなくしている市民を元気づける。 ②ちのエール花火を実施する茅野商工会議所への負担金に充当 ③負担金1,060千円(花火代1,000千円、警備代60千円) ④茅野商工会議所	商工課	R2.8	R2.8	1,060,000	1,060,000			1,060,000		・医療従事者等へのエールのための花火を打ち上げる茅野商工会議所への負担金 (内訳) ・花火代金 1,000,000円 ・警備代 60,000円	①新型コロナウイルス感染症の拡大で茅野どんぼんや地域のイベントの中止が続くなか、8月8日に市内各所でエール花火を打ち上げることで、地域経済の再生や市民の元気回復、医療関係者への感謝などの思いを皆で共有することができた。 ②市内6ヶ所でリレー方式でエール花火を打ち上げることで、市民の元気回復や医療関係者へのエールに繋がったと評価している。